

7・27最賃アクション

時間額1,500円に引き上げて！

中賃「目安」+25円（北海道）では低すぎる

7月27日朝、第3回北海道最低賃金審議会にむけたアピール行動がおこなわれました。7月25日に中央最低賃金審議会が示した「目安」は、Aランク（東京都など）+27円、Bランク（京都府など）+26円、Cランク（北海道など）+25円、Dランク（青森県など）+23円と、最高額の東京都でさえ時間額985円と1,000円に届かず、最低額の沖縄県などの760円との差は225円にまで広げるものです（北海道は835円で東京都との差は150円）。審議会の会場となる第一合同庁舎前では、「若者が札幌で自立して生活するためには月額22万円以上が必要で、時間給にすれば1,300～1,500円になる」「北海道で働き生活できるような最低賃金にしてほしい」など、中賃の「目安」にしばられずに大幅な引き上げをするよう求めました。

全国労災職業病部会が総会

全国労災職業病部会は7月25～26日に第20回総会を開き、10%以上の組織拡大、トンネルじん肺根絶第6陣訴訟提訴などの方針を決定しました。総会では、新しい部会長に石田直道さん（北信越）、事務局長に福富保名さん（中央本部）を選出したほか、北海道からは森国副部会長（道本部）、石井幹事（後志労災）、渡辺幹事（函館）、小玉会計監査（釧路）が再選されました。

大阪北部震災・西日本豪雨災害に支援カンパ

道本部は、6月18日に発生した「大阪北部震災」、7月上旬の「西日本豪雨災害」で被災した建交労の組合員への支援カンパ4万円を7月25日に中央本部に送金しました。

札幌で無期雇用転換を求め共同の集会

7月23日、札幌で「脱法行為・雇い止めを許さず、無期雇用転換を進める札幌集会」が開かれました。集会は、日本労働弁護団北海道ブロック、札幌地区連合、札幌地区労連などが呼びかけたもので、組織の違いを超えて約200人が参加しました。集会では、札幌地区連合と札幌地区労連がそれぞれ「無期雇用転換」のとりくみを報告し、北海道大学など大学職場での「雇い止め」の実態とたたかいなどが報告されました。こうしたとりくみは、札幌市の公契約条例制定を求めるとりくみ以来、労働法制改悪反対などの課題で共同をすすめてきた一環です。

反原発・道庁前行動300回に

道庁前での「反原発行動」が7月27日で300回目となりました。この日は100人あまりの市民が参加し、「300回も同じことを言わせるな」「知事の姿勢が変わらないなら、来年の選挙で知事を代えよう」など、泊原発の再稼働反対・大間原発建設中止・廃炉への思いをスピーチしました。